

おおむた



市の花・やぶつばき

市議会報

編集：大牟田市議会議会報編集委員会

インターネット議会中継配信中

市議会のホームページはこちら <http://www.city.oomuta.lg.jp/shigikai/>

大牟田市議会

検索



ネザーランドドワーフ
(最小品種)



フレミッシュジャイアント
(最大品種)



アングラ(長毛品種)



ミニレックス(均等毛並品種)



ホーランドロップイヤー(垂れ耳品種)

大牟田市動物園に仲間入りした珍しいカイウサギたち

もくじ

○大牟田市議会基本条例

2ページ～3ページ

○発言通告事項一覧表

4ページ

○各派代表質問

5ページ～9ページ

○一般質問

10ページ～11ページ

○運営のあらまし、議会日誌等

11ページ

○議案等の審議結果、お知らせ、人事議案

12ページ

平成22年
12月定例会

第175号

平成23年(2011年)

2月1日発行

「資源保護のために再生紙を使用しています」

大牟田市議会基本条例を制定

大牟田市議会では平成22年12月定例会において、議会基本条例を議員提案し、全会一致で可決しました。平成23年2月1日から施行します。

大牟田市議会では、これまでに、議会交際費の毎月の公表、市政調査研究費の使途基準の運用指針の策定と会派別の収支報告書の公表、議会インターネット中継の実施など、市議会の改革に取り組んでまいりました。

そうした中、地方分権化の進展を見据えたさらなる議会改革のため、平成21年5月に議会改革特別委員会を設置し、議会基本条例の制定に向けて取り組んでまいりました。この間、市民の皆さんへのアンケート調査や、市内団体との意見交換会や地域に出向いての市民懇談会を実施するなど、市民の皆さんの声を踏まえながら議員自らで条例案づくりに取り組んできたところです。

この条例制定の目的は、議会及び議員の活動原則等を初めとする議会の基本的な事項を定めて、監視機能や議員自身の政策形成機能を高めることで議会機能の充実・強化を図り、豊かなまちづくりを目指すことにあります。具体的には、市の重要な政策・計画等について議会内での意見調整を図る政策等調整委員会の設置や、地域に出向いての議会報告会の開催などを規定しております。あくまでもこの条例は豊かなまちづくりを目指すための手段であり、この条例の制定は新たな議会のスタートであると考えております。

今春には統一地方選挙が実施され、市議会では議員定数を2名減じ、26人となりますが、議会基本条例の目的・精神を踏まえ、市民の皆さんとともに考え、行動していく機関として存在感を高め、市民が望む市政の実現を目指し、議員一同、さらなる努力を重ねてまいります。

～条例制定に向けた、議会改革特別委員会のこれまでの主な動き～

平成21年 5月	議会改革特別委員会を設置
10月	先進地視察（三重県伊賀市議会、京都府京丹後市議会）
12月	議会改革に関する議員研修会を実施
平成22年 2月	市民アンケートを実施
8月	市民懇談会・団体意見交換会を実施（延べ11回）
11月	議会基本条例案に対するパブリック・コメントの実施
12月	議会基本条例可決・成立

今まで以上に
目指します！

市民と向き合う身近な議会
豊かなまちづくりの実現

議会基本条例の主な4つのポイント

1. 市民の皆さんにとって、より身近な議会を目指します。

議会報告会を年1回（8カ所程度）開催します。



2. 市民の意見を踏まえて、適切に監視・評価を行います。

行政の年間サイクルにあわせて、議会活動サイクルを確立します。



3. これまで以上に、会派の垣根を越えて意見の調整を図ります。

特に重要な政策・計画等は、政策等調整委員会で課題集約・論点整理を行います。



4. 委員会の充実を図ります。

少人数の委員会で、さらに掘り下げて専門的に審査します。

- ★委員相互の討議 …………… しっかりとした委員相互間の論議を行い、合意形成に努めます。
- ★市長への提言・要望 …………… 市民からの意見・要望を調査し、市長へ要望・提案を行います。
- ★関係団体からの意見聴取 …… 必要に応じ、関係する団体から意見を聴取します。
- ★陳情者からの意見聴取 …… 必要に応じ、陳情者の意見を聴取する機会を設けます。



平成22年12月定例会発言通告事項一覧表

今議会で登壇した議員の発言通告事項は、以下のとおりです。

順番	質問議員名及び発言内容	順番	質問議員名及び発言内容
① 12/13	(代表質問) 吉田 康孝議員【おおむた・市民党】 1 市長の政治姿勢について (1)総合計画前期基本計画の検証を踏まえた後期基本計画によるまちづくり (2)財政健全化計画後の取り組み 2 新たな地域コミュニティの形成について 3 里山保全について 4 子宮頸がん等予防ワクチンの接種について 5 公共交通としてのバス路線の確保について	⑤ 12/14	(代表質問) 三宅 智加子議員【公明党議員団】 1 市長の政治姿勢について (1)平成23年度予算 (2)大牟田市地域コミュニティ基本指針 (3)交通空白・不便地域への対策 2 福祉行政について (1)介護支援ボランティア制度 (2)子宮頸がん等予防ワクチンの接種
	(代表質問) 橋積 和雄議員【日本共産党議員団】 1 市長の政治姿勢について (1)新年度予算編成 (2)TPP交渉参加問題 (3)諫早湾干拓事業における開門判決 (4)大牟田市地域コミュニティ基本指針 (5)夜間対応型訪問介護事業に係る国の交付金の返還問題 2 地域経済の活性化について (1)住宅リフォーム助成制度の創設 (2)公契約条例の制定 3 国民健康保険制度について (1)保険税の引き下げ (2)医療費の一部負担金減免制度 4 子育て支援について (1)幼保一体の子育て新システム (2)中学校完全給食 5 世界遺産登録事業について		(一般質問) 光田 茂議員【自由民主党議員団】 1 大牟田市の将来へのまちづくりについて (1)大牟田市立学校再編整備の推進体制 (2)教育は学校、しつけは家庭 (3)市職員の責務
			(一般質問) 古庄 和秀議員【社民・民主・護憲クラブ】 1 国連障害者権利条約とこれからの障害者福祉について (1)インクルーシブ教育 (2)地域生活をすすめる上での課題 (3)労働と雇用 (4)障害者就労の推進と財政効果
			(一般質問) 平山 伸二議員【公明党議員団】 1 市長の政治姿勢について (1)現政権と大牟田市 (2)平成24年度以降の行財政改革 2 大牟田文化会館駐車場の現状と課題について 3 温暖化対策、市民の安心・安全と負担軽減について 4 空き家・空き地対策について
② 12/13		⑧ 12/15	(一般質問) 平山 光子議員【社民・民主・護憲クラブ】 1 未来を担う子供の問題について (1)学童保育所・児童館 (2)行きたくなる学校への課題 (3)発達障害への早期の支援 2 若い世代の雇用の問題について (1)新卒未就職者の支援 (2)公共サービスに従事する非正規職員の労働条件と労働環境 (3)既卒者採用の検討 3 介護保険制度の見直しについて 4 機構改革案と施策の推進について
			(一般質問) 塚本 岩夫議員【公明党議員団】 1 地域活性化と雇用拡大策について (1)大牟田市の成長戦略 (2)新たな人材像 (3)観光基本計画の取り組み (4)コミュニティビジネスへの取り組み 2 有明圏域定住自立圏共生ビジョンについて
			(一般質問) 山口 雅弘議員【無所属】 1 平成23年度の予算編成方針と今後のまちづくりについて 2 教育行政について (1)第4回学習到達度調査実施結果 (2)学校再編
③ 12/13	(代表質問) 金子 恵美子議員【自由民主党議員団】 1 市長の政治姿勢について (1)市長の権限と責任 (2)市長と議会との関係 (3)市長が市民と約束したこと (4)国と地方自治体との関わり 2 三大プロジェクト完成後のまちづくりについて (1)三大プロジェクトを生かしたまちづくり (2)岩本交差点から南関インターチェンジまでの4車線化 (3)県道大牟田高田線の整備 (4)区画整理事業の将来計画 3 校区まちづくり協議会について 4 福祉行政について (1)民生委員の役割と課題 (2)ひとり親家庭の現状と支援策	⑨ 12/15	
④ 12/14	(代表質問) 大橋 克己議員【社民・民主・護憲クラブ】 1 大牟田市の財政状況と今後のまちづくりについて (1)財政規律の確立 (2)三池炭鉱関連の近代化産業遺産群 2 企業誘致と雇用政策について 3 大牟田市地域コミュニティ基本指針について 4 猛暑と学校現場について (1)猛暑・残暑対策 (2)小中学校給食対応	⑩ 12/15	

会議録の閲覧

本紙の5～11ページに掲載している各派代表質問と一般質問は、主な部分を要約したものです。詳しくは、市立図書館、情報公開センターで会議録をごらんください。2月中旬ごろから閲覧できます。また、ホームページでも2月下旬ごろから閲覧・検索できます。

子宮頸がん等ワクチン接種に対する 負担軽減策や市民啓発に取り組め

同ワクチンの接種には、個人の費用負担が大きく、公費助成する自治体が広がっている。自治体の財政状況が住民の健康にも影響しかねないのは非常に残念なことであり、本市でも多くの子供たちが接種できるよう、負担軽減策や市民啓発に取り組む必要があるとして、次のような質問があった。

**子宮頸がん等
予防ワクチンの接種**

問 同ワクチンの接種を広めるためには、接種対象者の保護者の理解と、必要性の認識が重要だと思う。

同ワクチン接種に対する市民の理解や認識、実態をどう把握し、今後、啓発に取り組んでいくのか。

答 ワクチンに対する正しい理解を広めるために様々な取り組みを進めてきた。

特に、子宮頸がん予防ワクチンは、二十一年十二月に接種可能となったばかりで理解が十分でないことから、広報紙等で啓発するとともに、接種可能な医療機関の情報も提供している。一方で、市民の理解や認識、実態について、詳細な調査や把握は行っていない。

今後、より多くの方に接種してもらうために、教育委員会や接種可能な医療機関と連携し、接種対象者の保護者や教育関係者を含めた市民全体に、接種の必要

性や公費助成制度について周知するとともに、講演会等も実施したいと考える。

**新たな地域
コミュニティの形成**

問 校区まちづくり協議会（仮称）の形成及び運営に対する市の支援策に、校区まちづくり交付金制度が示されている。

同協議会の形成が進み、加入率が向上すれば、より多くの予算が必要になるが、財源はどうするのか。

答 同協議会が全二十二校区に形成され、八割の世帯が加入した場合、五千六百八十万円が必要になると試算している。同協議会の形成促進に必要な予算は、総合計画に掲げて内外に明らかにしながら、一般財源の中で確実に確保したい。

問 地域コミュニティの再生に向けた市長の覚悟と決意を聞きたい。

答 地域への帰属意識の低下や連帯意識の希薄化は日

を追って進んでおり、このままでは地域コミュニティが崩壊し、無縁社会になる。市民が住みなれた地域で安心・安全に暮らせる地域社会の再構築は、待ったなしの状況である。

本市で過去にも挑戦し、実現に至っていない地域コミュニティの再生に向け、地域コミュニティ基本指針を踏まえ、なお一層、地域のことは地域住民が自ら決めて主体的に進めていけるようなまちづくりを、市民とともに進めていきたい。

地域の担い手のあり方を大きく転換するものであり、一朝一夕にできるとは思っていないが、新たな一歩を踏み出し、全力を挙げて進めていく所存である。

里山保全

問 総合計画後期基本計画に、自然環境の保全として、市民及び環境保全活動団体等との連携を図り、里地里山や森林の保全等の地域に

おける環境保全活動を促進するとある。前期基本計画に比べて一歩踏み込んだ施策内容になったと認識しており、大いに期待するが、今後の里山保全の促進策や、市民団体との連携の進め方等について考えを聞きたい。



里山保全の取り組みである三池光竹

答 里地里山保全は、生物多様性保全や地球温暖化防止等の観点からも重要な課題と認識し、自然環境の保全活動が活発になるような仕組みづくりが重要と考える。今後、関係部局と連携し、環境保全活動団体等の活動が活発になるための環境整備について検討したい。

市民生活の安定策を新年度予算編成に示せ

政権交代から1年数カ月が経過したが、国民の暮らしに改善の兆しはなく、本市でも不況による工場閉鎖や倒産が相次いでおり、㈱エム・シー・エスの大牟田工場も23年4月末で操業停止とする再建計画を発表した。同工場は市の企業立地奨励金を受領しており、企業としての社会的責任を果たし、雇用の維持を図るべきであるが、今回のリストラ計画が、低迷する地域経済をさらに冷え込ませることとは必至であり、深刻な影響は避けられないなどとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

新年度予算編成

問 市民生活の現状をどうとらえ、その改善策をどのようにに二十三年度予算編成に盛り込むのか。

答 予算編成方針においては、総合計画後期基本計画に基づき、財政健全化計画の確実な実施を目指す。限られた財源で持続可能な財政運営を行うには財政規律の確保が必要であり、コスト意識を持って歳出削減に取り組む。また、市民ニーズに即した効率的かつ効果的な施策や事業に重点を置くほか、まちづくりのための特別枠を確保し、様々な取り組みを検討する。

本市の地域経済や市民生活は厳しい状況が続いておりと認識しており、今後も国の補正予算の活用はもちろんのこと、状況に応じた対応が必要と考える。地域経済の状況や市民生活の実

態をかんがみ、十分な議論の上で重点配分したい。

地域経済の活性化

住宅リフォーム助成制度の創設

問 同制度は、中小企業などの支援・仕事起こしとして注目されており、全国の多くの自治体で取り組まれ、近隣でも筑後市などが取り組んでいる。大きな経済波及効果などのある事業であり、本市でも取り組むべきと思うがどうか。

答 同制度の導入は、全国的に増加していることは承知している。

本市も先進自治体の調査を行ったが、市内産業の活性化や雇用の創出などに一定の経済効果が見込まれる一方、補助金に充てる予算規模によつては市民に不公平感を与えかねず、また、一定の業者に集中するなどの課題もあると聞く。

事業実施前後の効果の分析などの課題があり、さら

なる検証・検討を深めたい。

子育て支援

中学校完全給食

問 総合計画後期基本計画で、中学校完全給食の実施に向けた検討を進めるとしたことは高く評価できる。準備状況と今後の取り組み計画を聞きたい。

答 準備段階として、教育委員会内に検討会議を設け、先行的に実施している近隣自治体の情報収集に努めている。今後、これらの情報等をもとに、給食の提供方式を専門的見地から検証したい。

中学校給食の必要性は十分認識しており、できるだけ早く実施の方向性が示せるよう、最大限努力したい。

世界遺産登録事業

問 近代化遺産保存推進費として補正予算が計上され、二十三年度は旧長崎税関整

備だけで一億六千六百万円の要求見込みである。世界遺産登録に向けた予算の際限なき拡大は問題であり、速やかに全体計画を示すべきと思うがどうか。



旧長崎税関三池支署

答 現段階で見込まれる事業内容と概算事業費を十二月の総務委員会で説明しているが、内容としては、登録の手続上、必要な施設整備を初め、施設の修復や保存管理計画策定等の費用である。

各施設の具体的な保存と活用の全体像は、二十三年度に着手する近代化遺産を活かしたまちづくりプランの中で精査・具体化したい。

自由民主党議員団代表質問

金子 恵美子 議員

三大プロジェクトに対して完全燃焼し、 新たなまちづくりへの期待にこたえよ

本市には、国の支援を受けた九州新幹線と有明海沿岸道路の建設及び三池港整備の三大プロジェクトに完全燃焼し、新たなまちづくりへの期待にこたえなければならない使命が課せられている。これらを生かすも殺すも、今後の市長のかじ取りに大きく左右されるとして、次のような質問があった。

三大プロジェクト 完成後のまちづくり

問 三大プロジェクトを生かした本市のまちづくりをどのように考えるか。

答 三大プロジェクトは、本市の未来に向けた貴重な財産であり、これらを有効活用し、市民の利便性の向上はもとより、企業誘致や地場産業の振興による定住人口の増加を図らなければならない。また、他の数多くの地域資源も十分にPRし、三大プロジェクトの活用による交流人口の拡大を目指すことも、今後のまちづくりには重要である。

三大プロジェクトの実現により、本市の有する潜在力は大きく底上げされ、産業振興や雇用創出のみならず、五十年後、百年後の本市の発展になくてはならない貴重な財産になるものと確信している。これからのまちづくりにおいても、様々なアイデアを出し合い、さらにまちづくりの可能性

を広げたい。

問 岩本交差点から南関インターチェンジまでの四車線化の早期実現について、見解を聞きたい。



完成が待たれる岩本交差点の改良

答 当該路線は、高速道路から市街地への東の玄関口でありながら二車線で、急勾配があり、歩道が狭い状況である。しかし、有明海沿岸道路、九州新幹線新大牟田駅及び南関インターチェンジを結ぶなど、本市のまちづくりにおいても非常に重要な路線であると認識している。これまでも県に整備を要望しており、県は二十三年度にかけて検討

することである。

市長の政治姿勢

市長が市民と約束したこと

問 古賀市政となり、七年が経過した。マニフェストに掲げた市民との約束が果たせていないこともあるかと思うがどうか。

答 行財政改革による財政再建を最重要課題として取り組み、懸命に行政運営を行った結果、市政全般にわたり、未来に向けた新しい芽が育ってきている。しかし、就任時に市民と約束した事柄の中には、厳しい経済情勢の中で、雇用の創出や中心市街地の活性化等、道半ばのものもあり、引き続き、全力を尽くしたい。

福祉行政

民生委員の役割と課題

問 民生委員・児童委員の改選が行われたが、欠員状

態でのスタートとなった。

民生委員不足は、今後さらに進むと危惧するが、この問題をどうとらえ、対処するのか。

答 一斉改選では、本市の定数二百九十八名に対し、二百八十八名が大臣委嘱を受けたが、十名の欠員となった。この欠員については、四月の定時委嘱に向け、地域と連携しながら人材の確保に全力を注ぐ。

欠員が続く背景として、民生委員・児童委員の公共性や地域性に対する期待から、各種調査や地域への伝達を含め、様々な役割が求められる。相談支援など本来の活動以外に時間を割かれることなどに大きな負担感があるとの指摘もある。

このため、住民が地域の福祉問題にかかわり、解決していく視点を持つことで、民生委員・児童委員のみが過大な負担感を背負うことなく、地域住民が支え合い、助け合う社会の構築が必要と考える。

将来を見据えた財政規律の確立と まちづくりへの投資とのバランス感覚を持て

本市は財政健全化計画などの取り組みで収支が改善され、22年度末には累積赤字が解消できる見込みとなったが、改善の要因は臨時的な地方交付税の増や市民負担増による側面も大きく、素直に喜べない。長引く景気低迷や雇用不安への配慮を忘れてはならないとして、次のような質問があった。

大牟田市の財政状況と
今後のまちづくり

財政規律の確立

問 財政調整基金の積み立てなど、中・長期的かつ抜本的な財政規律の確立について、見解を聞きたい。

答 累積赤字が一時的に解消できたとしても、実施事業を厳しく取捨選択していくなど、行財政改革の手を緩めることはできない。

基金を積み立てる余裕もほとんどなく、憂慮すべき状況だが、中・長期的な財政規律の確立の面からは、可能な限り支出増大を抑制していく一方で、不意の支出や急激な収入減に備えるため、同基金の保有等を検討すべき時期に来ている。

こうした状況から、同基金の造成を検討していくとともに、中・長期的に安定した財政運営のために、積み立てに一定の基準を設定し、計画的に積み立てていく必要があると考える。

三池炭鉱関連の近代化産業遺産群

問 財政規律の確立の観点も踏まえた世界遺産本登録に向けた取り組みについて聞きたい。

答 同登録推進のための費用は、国庫補助金や産炭地域活性化基金及び過疎債等の活用により、市の負担分は大幅な縮減が可能になるものと考えている。

毎年の予算査定等で精査を行い、財政規律の確立の観点からも、国・県の補助等を最大限活用し、財政計画全体との整合を図り、登録の取り組みを推進したい。



財政規律の確立を目指す大牟田市役所

企業誘致と雇用政策

問 これまでの企業誘致を一たん総括し、これからの誘致の方向性を再検討すべきだと考えるがどうか。

答 企業誘致は、地域経済の活性化を図る上で有効であり、市民からの働く場を求める声も多く、二つの高い施策である。

後期基本計画においても、最重要施策の一つとして取り組むこととしており、引き続き強力に取り組みたい。

大牟田市地域コミュニティ基本指針

問 町内公民館加入率低下の要因と解決策を明らかにしないと、校区まちづくり協議会（仮称）への加入促進は図れないのではないか。

答 要因としては、助け合う・支え合うという機能の低下、次世代の地域活動の担い手不足等が考えられる。解決策としては、同協議会の形成という新たな組織

づくりだと考える。

組織づくりには、活動参加への負担感等があることも事実だが、校区内の様々な組織等が協力して、参加しやすい組織運営について協議いただきたい。

また、助け合う・支え合うという意識醸成の活動、担い手となる人材の発掘・育成、地域活動に対する研修の場の提供等に努めたい。

猛暑と学校現場

猛暑・残暑対策

問 二十二年夏の猛暑を踏まえた学校現場での猛暑・残暑対策を聞きたい。

答 暑さ対策では、児童生徒の状態に応じ、熱中症対策等に取り組んだ。エアコン整備には多額の事業費を要するため、現状では耐震化を優先して取り組んだが、県市町村教育委員会連絡協議会を通じ、空調設置事業の補助率引き上げについて、国や県に要望を行っている。

子宮頸がん等ワクチン接種の 重要性に着目し、公費負担の継続を

公明党がワクチン接種の公費助成を粘り強く主張し続けた結果、22年度の国の補正予算に子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金が盛り込まれたが、23年度末までの時限的な事業である。事業の重要性を考えると、24年度以降も継続が必要であるとして、次のような質問があった。

福祉行政

子宮頸がん等 予防ワクチンの接種

問 我が会派は子宮頸がん予防ワクチン接種費用の公費負担を主張し続け、今議会で補正予算が計上された。国の補助事業は時限的であり、事業の重要性を思うと継続が必要だと考えるが見解を聞きたい。

答 この事業は、国の交付金で県に子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金を設置して二十三年度まで公費助成を行うもので、二十四年度以降はこの基金を活用した助成はなくなる。

一方、国の厚生科学審議会の予防接種部会で、二十二年十月、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンを予防接種法上の定期接種に位置づける方向での検討を求める意見書がまとめられたため、今後の国の動向等を注視したい。

介護・支援

ボランティア制度

問 同制度は、高齢者の介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献を積極的に奨励・支援することで、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進できることから、取り組んでみてはどうか。

答 同制度は、高齢者が地域のボランティア活動に参加した活動実績をポイントとして評価し、そのポイントを紹介保険料や介護サービス利用料に充てたり、商店街等との連携により商品券や特典と交換したりするものである。このポイントの使途は、介護予防に役立つ様々な取り組み等にも広がることも考えられ、地域の活性化に役立つような活用方策も可能とされている。

本市としては、二十三年度に予定の高齢者保健福祉計画・第五期介護保険事業計画の策定を進める中で、同制度についても参考としながら総合的に検討したい。

市長の政治姿勢

大牟田市地域 コミュニティ基本指針

問 市の支援策に、地域担当職員を当面五名配置し、一人が複数校区を担当するところ。様々な課題がある中で、この陣容で十分か疑問を感じるがどうか。

答 地域担当職員は、他都市の先進事例を参考に四校区程度を一人が担当することとし、まず五名の配置としている。

一方、本市は職員数の適正化に取り組んでおり、限られた人員で行政運営全般を執行していく必要がある。したがって、配置後の業務実態や校区まちづくり協議会（仮称）の形成状況等を十分に勘案し、配置人員については引き続き検討を行い、適切に対応したい。

交通空白・不便 地域への対策

問 交通弱者・買い物難民の問題は、高齢化の進む本

市にとって切実な課題である。行政主導で交通空白・不便地域への取り組みの検討が必要と思うがどうか。



バス交通対策協議会

答 総合計画後期基本計画に、交通ネットワークの主要施策として市民生活の利便性向上を掲げ、バス等の公共交通ネットワークの確保を図るため、国・県・関係機関等と連携を図り、利便性の向上、利用促進等の取り組みを行うとしている。

路線バスでカバーできない交通空白・不便地域の対策については、他都市の調査や費用対効果を検証するなど、取り組むべき課題ととらえている。

一 般 質 問

光田 茂議員
(自由民主党議員団)

教育は学校、しつけは家庭

問 大牟田地域教育力向上啓発リーフレットの作成意図や、実現への方策に関する決意を聞きたい。

答 大牟田地域教育力向上推進協議会では、学校・家庭・地域・関係機関との連携を図り、教師も保護者も地域も、ともに育ち、子供たちとともに育てる風土醸成のための諸活動に取り組んでいる。

同リーフレットは、その活動の一環として、家庭や地域の取り組みの充実の啓発を図るために作成することになった。これを一月下旬に小中学校の全家庭等に配布予定で、各家庭での継続的な実践を促すよう、PTAや学校からも啓発を図り、地域の協力も仰ぎたい。また、要約版を広報おおむた等に掲載し、実効性のある活動の推進に努めたい。

古庄 和秀議員
(社民・民主・護憲クラブ)

障害者就労の推進と財政効果

問 障害者が就労することは、様々な人生経験の機会がふえるとともに、賃金を得ることで、納税による財政効果が生まれることになる。障害者就労の推進と財政効果について考えを聞きたい。

答 障害者就労の推進は、社会参加の促進が図られるとともに、扶助費の削減や税収の増加等が見込まれ、財政負担の軽減が期待される。現行法では、事業所が障害者雇用のために職場環境を整備した場合の助成や、障害者を試行的に雇用して一般就労への移行を支援するトライアル雇用を行う際の奨励金の支給など、障害者雇用を促進する事業所への支援制度が整備されている。今後とも同制度等の啓発を行い、障害者就労の推進に努めたい。

平山 伸二議員
(公明党議員団)

大牟田文化会館駐車場の現状と課題

問 文化会館の駐車場が満車時に、ほかの駐車場所を探すのが大変だと聞く。最近、近隣の駐車場の案内看板が設置されたものの、何らかの対策が必要だと思うが、見解を聞きたい。

答 現状では、文化会館敷地内外へのさらなる駐車場の確保は非常に困難である。一つの方策として、駐車場の立体化が考えられるが、場内の安全・混雑対策、出入口の問題、さらには民家に近いことや文化施設としての景観など、配慮すべき問題もあり、財源等の問題も含め、実現には解決すべき課題が多い。

利用者の利便性を高める駐車場の確保については課題だと認識しており、引き続き検討を行うとともに、公共交通機関の利用もさらに呼びかけていきたい。

平山 光子議員
(社民・民主・護憲クラブ)

若い世代の雇用の問題

問 就職戦線が超氷河期と言われる深刻な状況下で、若者への支援は、国の基盤にかかわる喫緊の課題である。本市も市役所等で若い世代の臨時職員や嘱託員が多数働いているが、公共サービス基本法の精神にのっとり、責任と誇りを持って働くための労働条件の確保と環境の整備が必要と考える。彼らの労働条件は、適正だと考えているのか。

答 本市の臨時職員及び嘱託員は、行政運営の一翼を担っていることから、労働環境を整えることは必要だと考える。特に嘱託員は、最長で五年間の勤務となることから、国や近隣都市の状況を踏まえて労働条件を整備しており、嘱託員の報酬や臨時職員の賃金は、おおむね平均的な水準にあるものと考えている。

塚本 岩夫議員
(公明党議員団)

大牟田市の成長戦略

問 雇用拡大や地域活性化の実現には、これまで以上に国・県との連携や人事交流の拡大、情報交換が大切である。これまでの取り組み及び二十三年度の計画を聞きたい。

答 産業の振興による地域経済の活性化の実現のため、これまで国や県との連携による様々な事業に取り組んできた。また、本市の産業振興に関係の深い国・県等の行政機関と人事交流を行うことで、人材育成やプロジェクトの推進に寄与してきた。産業経済部には、そうした人事交流経験者が多数在籍しており、その経験や人的ネットワークを生かし、情報の収集や相談業務に当たっている。

今後とも関係機関との連携のもと、産業や地域の振興を図っていきたい。

一 般 質 問

山口 雅弘 議員
(無 所 属)平成二十三年年度の
予算編成方針と
今後のまちづくり**問** 二十三年年度予算編成に
臨み、どのようにして税収
や人口の増を図るのか。**答** 現段階で言うことは、
税収や人口の増を図るため
には産業の振興が重要であ
るため、工業団地開発等で
企業誘致を積極的に行いた
い。また、九州新幹線の開
業による定住化促進の取り
組みも予算に盛り込みたい。
このほか、世界遺産登録推
進の取り組みで交流人口増
加も期待できるため、近代
化遺産を活用し、総合的に
まちづくりにつなげるため
のプラン策定費用も盛り込
むこととしており、できる
限り早い時期に示したい。
なお、これらの事業の財
源は、例年十二月に示され
る地方財政対策に大きく左
右される可能性があるため、
その動向を注視したい。23年度の議員報酬を3%
削減する条例案を可決

●運営のあらまし●

平成二十二年十二月定例会は、十二月八日
に招集され、十二月二十日までの十三日間の
会期で運営しました。今議会で審議された議案等は、九月定例会
で継続審査となっていた決算の認定を初め、
補正予算、条例の一部改正、指定管理者の指
定、市道路線の認定及び廃止などの議案三十
五件、人権擁護委員候補者の推薦についての
諮問一件、市議会基本条例の制定などの発議
二件、請願三件、意見書案十四件、決議案一
件の合わせて五十六件でした。本会議では、市長の政治姿勢、福祉行政、
今後のまちづくり、教育行政などの諸課題に
ついて、各会派の代表質問五名を含め、十一
名の議員が登壇し、三日間にわたり、市長を
初め執行部に質問しました。最終日の本会議までに、議員派遣の決定を
行うとともに、請願一件、意見書案一件及び
決議案一件を除いた議案、請願、意見書案及
び発議等を認定、可決または採択するなどし
て、本定例会を閉会しました。

議 会 日 誌

12 月										11 月							10 月													
27日	20日	16日	15日	14日	13日	8日	7日	6日	3日	1日	29日	26日	22日	19日	17日	11日	5日	2日	29日	28日	27日	26日	25日	22日	12日	4日	1日			
12月定例会										各派代表者会							各派代表者会							各派代表者会						
議会運営委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会							議会改革特別委員会							議会改革特別委員会						
議会改革特別委員会										議会改革特別委員会</																				

市議会議員の寄付は禁止！ 有権者の寄付要求も禁止！

公職選挙法では、次のようなことが禁止されています。

- 議員や後援会が、寄付をしたり有料のあいさつ広告を出すこと。
- 議員や後援会が、お中元やお歳暮を贈ること。
- 議員が年賀状や暑中見舞いなどのあいさつ状を出すこと（自筆の答礼は除く）。
- 市民や団体が、議員に寄付などを求めること。

みなさんのご理解とご協力をお願いします。

議案等の審議結果

●平成21年度大牟田市一般会計決算の認定について ●平成21年度大牟田市国民健康保険特別会計決算の認定について ●平成21年度大牟田市土地区画整理事業特別会計決算の認定について ●平成21年度大牟田市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定について ●平成21年度大牟田市老人保健特別会計決算の認定について ●平成21年度大牟田市介護保険特別会計決算の認定について ●平成21年度大牟田市後期高齢者医療特別会計決算の認定について ●平成21年度大牟田市立総合病院事業会計決算の認定について ●平成21年度大牟田市水道事業会計決算の認定について ●平成21年度大牟田市公共下水道事業会計決算の認定について	認 定
●平成22年度大牟田市一般会計補正予算 ●大牟田市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について ●外国の地方公共団体の機関等に派遣される大牟田市職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市職員の勤務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市市長及び副市長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市企業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市市長の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市副市長の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市企業管理者の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市一般職の職員等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市飼育犬の管理及び野犬の取締りに関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市立小学校及び中学校の体育施設の開放に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市運動場条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市危険物の規制等に関する手数料条例の一部を改正する条例の制定について ●指定管理者の指定について（大牟田市花ぶらさ館） ●指定管理者の指定について（笠原学童保育所） ●指定管理者の指定について（羽山台学童保育所） ●指定管理者の指定について（大牟田駅東口駐車場、新大牟田駅駐車場、大牟田駅西口自転車等駐車場、大牟田駅東口自転車等駐車場及び新大牟田駅自転車等駐車場） ●指定管理者の指定について（大牟田市動物園） ●市道路線の認定及び廃止について ●ＣＯ中毒患者に係る特別対策事業を委託する新病院に関する確認書の早期履行を求める意見書案 ●国連障害者権利条約の批准に向けた制度改革の確実な推進を求める意見書案 ●子ども手当財源の地方負担に反対する意見書案 ●朝鮮学校を高校授業料無償化の対象とすることについての意見書案 ●政府に対し、万全の危機管理体制の構築を求める意見書案 ●ロシア大統領の北方領土訪問に対し、毅然とした外交姿勢を求める意見書案 ●介護保険制度の拡充を求める意見書案 ●有明海を再生し、漁業と農業を両立させるために、諫早湾潮受け堤防排水門の早期開門を求める意見書案 ●切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書案 ●ＨＴＬＶ－１（ヒトＴ細胞白血病ウイルス１型）総合対策を求める意見書案 ●脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書案 ●地方経済の活性化策を求める意見書案 ●ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）への対応に関する意見書案 ●大牟田市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について ●大牟田市議会基本条例の制定について	可 決
●大幅増員と夜勤改善で、安全・安心の医療・介護の実現を求める意見書案 ●仙谷由人内閣官房長官の発言に抗議する決議案	否 決
●「ＣＯ中毒患者に係る特別対策事業を委託する新病院に関する確認書」早期履行を求める意見書提出についての請願 ●ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）への対応に関する請願	採 択
●大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護の実現を求める意見書提出についての請願	不 採 択

お知らせ

次の市議会定例会は、2月16日から3月22日までの予定です。
 詳細な日程については、市議会事務局までお問い合わせください。
 電話 0944-41-2800
 また、ホームページでもお知らせします。

人事議案

人権擁護委員候補者の推薦

全員賛成で異議なき旨答申しました。
 平塚充昭氏（大字今山・新任）